

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 7,195人 平成28年度 7,657人 増減率 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				面積 25.79 km ²	人口密度 279人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	6,722人 6,799人 -1.1%	6,710人 6,785人 -1.1%	区分 平成27年度 平成28年度	29	4012	奈良県 高取町	2-5
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比										
地方譲与税	662,898	19.1	662,898	30.4									
地方譲与税	28,023	0.8	28,023	1.3									
利子割交付金	951	0.0	951	0.0									
配当割交付金	6,361	0.2	6,361	0.3									
株式等譲渡所得割交付金	3,625	0.1	3,625	0.2									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-									
地方消費税交付金	112,917	3.3	112,917	5.2									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	4,451	0.1	4,451	0.2									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金	1,544	0.0	1,544	0.1									
地方特例交付金等	10,943	0.3	10,943	0.5									
個人住民税減収補填特例交付金	3,649	0.1	3,649	0.2									
自動車減収補填特例交付金	668	0.0	668	0.0									
軽自動車減収補填特例交付金	161	0.0	161	0.0									
子ども・子育て支援臨時交付金	6,465	0.2	6,465	0.3									
地方交付税	1,498,836	43.3	1,328,100	60.9									
普通交付税	1,328,100	38.3	1,328,100	60.9									
特別交付税	170,736	4.9	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-									
一般財源計	2,330,549	67.3	2,159,813	99.0									
交通安全対策特別交付金	588	0.0	588	0.0									
分担金・負担料	46,241	1.3	-	-									
使手数	23,095	0.7	3,220	0.1									
国庫支出金	19,963	0.6	-	-									
国有提供交付金	296,236	8.5	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	204,049	5.9	-	-									
財産収	17,775	0.5	7,498	0.3									
寄附	31,829	0.9	-	-									
繰入金	18,956	0.5	-	-									
繰越金	206,918	6.0	-	-									
繰越方債	44,541	1.3	11,202	0.5									
うち減収補填債(特例分)	224,400	6.5	-	-									
うち臨時財政対策債	78,700	2.3	-	-									
歳入合計	3,465,140	100.0	2,182,321	100.0									
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 構成比	經常経費充当一般財源等 構成比	經常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	656,895	647,284
人	708,460	20.8	670,954	669,831	29.6	区	60,072	1.8	-	60,072	基準財政収入額	1,986,822	1,979,350
うち職員給与	450,058	13.2	450,058	-	-	議	736,416	21.6	42,387	645,808	標準財政収入額	832,891	818,693
扶助	431,107	12.6	141,950	141,950	6.3	総	897,755	26.3	1,668	578,375	標準財政需要額	2,239,719	2,236,209
公債	426,463	12.5	414,238	401,035	17.7	民	371,725	10.7	3,481	208,630	財政力指数	0.33	0.33
元利償還金	397,130	11.7	384,905	371,725	16.4	衛	276,859	8.1	-	208,630	実質収支比率(%)	1.7	7.6
一時借入金	29,333	0.9	29,333	29,310	1.3	農	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.4	14.3
(義務的経費計)	1,566,030	45.9	1,227,142	1,212,816	53.6	商	84,601	2.5	6,210	51,601	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	602,713	17.7	522,577	381,975	16.9	林	30,058	0.9	7,137	10,904	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費	29,781	0.9	25,740	25,740	1.1	水	320,293	9.4	155,939	215,714	健全実質赤字比率(%)	9.4	9.4
うち一部事務組合負担金	293,812	8.6	253,506	187,295	8.3	土	148,905	4.4	-	146,254	比率化将来負担比率(%)	110.9	120.5
繰出	138,554	4.1	138,554	138,554	6.1	消	427,334	12.5	111,570	296,361	積立金高	484,594	400,058
繰立	460,199	13.5	404,092	363,722	16.1	教	-	-	-	-	現在高	10,205	23,559
投資・出資金・貸付金	117,829	3.5	85,952	-	-	災	426,463	12.5	-	414,238	特定目的	104,709	77,018
前年度繰上充用金	10,000	0.3	10,000	-	-	害	-	-	-	-	地方債現在高	3,648,066	3,820,796
投資的経費	328,392	9.6	98,948	經常経費充当一般財源等計	2,171,548千円	職	3,408,756	100.0	328,392	2,627,957	債務負担行為 (支出予定額)	20,000	70,732
うち人件費	48	0.0	-	-	-	合	471,774	13.8	-	62,153	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
普通建設事業費	328,392	9.6	98,948	經常収支比率	96.0% (99.5%)	計	104,300	3.0	-	62,153	取益事業収入	-	-
うち補助	210,703	6.2	39,102	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	59,686	上	11,575	0.3	-	1,003	土地開発基金現在高	82,514	82,514
うち単独	116,429	3.4	59,686	歳入一般財源等	2,683,713千円	水	-	-	-	1,985	徴収率	99.5	99.3
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	道	88,874	2.6	-	333	(%)	99.6	97.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業	267,025	7.7	-	333	市町村民税	99.2	99.2
歳入合計	3,408,756	100.0	2,627,957	2,683,713	79.0	工	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	91.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)